



内閣官房内閣感染症危機管理統括庁主催シンポジウム

新たな感染症危機にいかに備えるか  
～国民の生命・健康と生活・経済の両立を目指して～

2024年1月12日

日本労働組合総連合会

副事務局長 村上 陽子



はたらくのそばで  
ともに歩む

## <体制>

- 連合では電話・メール・LINE等で労働者からの相談を随時受付



## <属性>

コロナ前の2019年に比べ2020年は…

- **女性、正社員以外**からの相談が増加
- 業種別では、**サービス業**からの相談が増加

## <相談内容>

- 企業の業績悪化や休業などにより、非正規雇用など立場が弱い労働者を中心に、「**解雇・退職強要・契約打ち切り**」に関する相談が増加。
- **感染対策への不安**や**ワクチン接種の強要**、コロナ感染や疑惑による**差別**に関する相談があった。
- 学生からも内定取り消しなどの相談があった。

- 助成金などの雇用政策により雇用が守られた一方、業績悪化等による**解雇・退職強要・契約打ち切り**も行われ、**非正規雇用で働く者**などを中心に生活不安に陥った者も多数いた。
- **人流抑制や、不確かな情報による国民の不安感**の払しょくに期間を要し、関連産業のダメージが深刻化。
- 医療・介護・保育等の現場では、医師や看護師等の感染や濃厚接触などにより**休暇・自宅待機が生じ人員不足**に陥り、サービス提供に大きく影響があった。

## 感染拡大防止対策と社会・経済活動の両立に向けて、

- 科学的根拠に基づいた対策と  
リスクコミュニケーションの重要性
- 弱い立場にある労働者の保護
- 適切な雇用対策の実施と財源の確保
- 検査、ワクチン・治療薬への  
公平かつ容易なアクセスの確保
- 民間医療機関を含めた医療提供体制の連携強化と  
保健所の機能強化